

いる) 贈与の経済を組み込むことである。これは、たとえば先ほどの企業が地域社会に貢献するといったことである。市場経済というのは交換の経済であって、等経済価値の物とお金を交換する場であるけれど、そのなかに贈与の経済の部分をつくることである。もうひとつは、家族といったインフォーマルな部門は贈与の部門であるけれど、そのなかに市場経済をとにかく、市場経済がもっている経済的合理性を逆にもち込むということです。いいかえるならば、広い意味で福祉社会のワークシェアリングを行っていくことを、それは意味しているのです。

経済的合理性というのは、その言葉からはちょっと冷たい、乾いた印象を受けるかもしれないが、実は温かい合理性でもあり得ると私は思います。そして今日お示したなかには、すぐ実行できるものもある、親が子どもに介護に対する報酬を与えるというのはいますぐ実行できる。もちろん長期的に何か誘導策が必要なものもある。人口の都市から地方への移動というのは、短期間では難

しい。このままでは東京のような一極集中のところは経済的に高くても住めないという、行きつくところまで行かなければ、地方への分散が始まらないのではないかな。

今日お話ししたことは、結局みんなで高齢化社会を支えていく仕組みをつくろうということであって、低出生率ということをおもひにすることはなく、むしろいま申し上げたような経済の仕組みをつくっていく、福祉社会に合う経済体制にもっていくということが重要であるように思う。

なお、「低出生率」となって、ようやく育児環境の改善がもたらされたわけで、そのようなよい「効果」を考えると、低出生率の裏返しである今日の人口の「高齢化」は、わが国の経済社会を福祉経済体制に転換していく絶好のチャンスではないかと考えたいわけである。ということで、最後は悲観論ではなくて、やや楽観論で締めくくらせていただきました。

どうもありがとうございました。

【レポート】

低出生社会と家族の変貌

東京工業大学教授 今田 高俊

東京工業大学の今田と申します。現在、低出生率の問題が重要な社会的関心事となっており、この問題が家族や社会保障に及ぼすインパクトについて論ずる機会を与えられました。私は家族を専門にしているわけでもなく、また人口問題を専門にしているわけでもありませんが、私の考え方の枠組みのなかでお話ししたいと思います。

1. 産業社会の現況と低出生率

私の専門は社会学で、社会システム論を研究しているが、そのなかでもとくに、自分で自分を変えるシステムつまり自己組織系が中心テーマである。このシステムの特徴は、たんに環境が変わったから、これに適應して変わらなければならないのではなく、自ら変わるべくして変わることにある。そういう意味からすると、これまでの環境適應を中心とした社会変動や社会発展とは異なるタイプの変化や社会編成のあり方というものに興味をもっている。

低出生社会の話に入るまえに、この自己組織性の発想からみた産業社会の現状について話をしておきたい。いまとくに先進産業社会で考えなければならない大きな問題、ないし変化の波として三つのものを指摘できる。

まず第1は、グローバリゼーション(地球規模化)の波である。人の交流、物の交流、情報の交流など、あらゆるものの交流が国境を超えて地球規模化しているという大きな流れが、1980年代以降顕著になってきた。これはもはや押しとどめることができない現象で、19世紀来の主権国家の発想で一國を運営していくことは不可能になりつつある。

第2の波は、生産活動そのものが高付加価値型のそれに変わってきていることである。これまでのように安くて品質の良いものを大量につくるという発想だけでは不十分で、情報や知識による付加価値をどれだけ付けられるかが重要になっている。こうなると従来のような、工

場で生産工程にへばりついてする仕事は、相対的にその重要性が低下する。高度情報化の進展によってこうした現象が引き起こされた。

第3の波は生活充実の発想である。これまでは、とくに日本はそうだが、とにかく社会や国の発展が優先されてきた。企業優先社会というのもその一例である。これまで国民は、社会や国を発展させれば、個々人にもそのパ이의分け前が回ってきて豊かになれるということを信じて（信じさせられて）努力してきた。けれども、どうもおかしい、国や社会の発展が必ずしもストレートに個人の豊かさにつながっていないことに気づいた。今後ずっとこの状態を続けたら大変なことになるということで、国や社会の発展を捨てるというわけではないが、個人生活を充実する発想を優先させねばと思うようになった。個々人の生活充実をまず優先し、それがひいては国や社会の発展にもつながればよいとする発想への転換である。このことは日本だけでなく、80年代にヨーロッパ各国で起きたことである。

こうした変化の波から判断すると、出生率の低下を高齢化社会の問題に短絡的に関連づけて、今後の対処法等であまり大騒ぎするのもしがちなものかという感じがする。グローバリゼーションの発想に立って考えてみると、人口問題はもはや一国を単位としては考えられないということである。世界的な視点でみると、地球上の人口は異常なペースで増え続けている。この100年間の増え方は、危機的な状況とさえいえるほどである。そういうことを考慮に入れたら、日本の出生率の低下は、世界の人口抑制のために貢献しているというふうにも考えられる。それでは日本の国が減びてしまうというのは、一国を単位に物事を発想する19世紀的な国家主義にとらわれているからである。経済問題や政治問題でボーダレス化を強調するのであれば、人口問題にもそれを当てはめて考えるべきである。

私は出生率の低下が良いことだといいたいのではなく、これを望ましくない現象だとか、国家の存亡にかかわることだというように、一義的に決めつけることは問題だといいたいのである。出生率の低下をただちに政策的対応の問題に短絡化することは、危険でさえある。そういう短絡思考で政策的対応を云々する構造が、正しい意味での生活充実の発想を阻んできたと思う。

高齢化して人口が少なくなって大変だから、労働時間の短縮を考えよう、女性の職場進出も促進しよう、育児の保育や機能も充実させようということになる。本当の生活充実の発想というのは、高齢化や低出生率とは関係

なく、時短や女性の職場進出をきちんと進めることである。でないと、歪んだものになってしまいかねない。最近、社会状態を客観データで記述・評価するための社会指標を、生活者の発想から見直す動きが進められている。そのなかでの一つのポイントに、一概にプラスともマイナスとも判定できない指標の位置づけの問題がある。たとえば、家族の領域でいうと離婚率の指標がこれにあたる。従来この指標は、社会のアノミー状態をあらわす指標と位置づけられてきた。離婚率が高まると社会連帯が低下して病理的になり、望ましくないと考えられた。80年代をつうじて、日本でもかなり離婚率が高まっているが、離婚率をアノミー指標と位置づけると、現在の日本は社会解体への道を歩んでいることになる。けれども、離婚を配偶者選択の自由度の増大とみなすことも可能で、これが高まったからといって一概に望ましくないとはいえない。

離婚率の上昇は、社会の連帯度という側面からみればマイナスかもしれないが、個人の自由度という面からみればプラスでもある。そのような状況を社会指標に反映する工夫をすることで、国家や社会を優先する考えからもっと個人を優先する発想を取り込む必要がある。従来の社会指標のなかにはそういった指標がいくつかある。婚姻率や出生率など、とくに家族や人口の領域に多い。離婚率、婚姻率、出生率を国家や社会の観点から評価しがちであった発想を脱構築して、生活充実の発想にいかに関わり替えるかが焦点である。だから、低出生率の問題を社会保障などの政策的対応に短絡して考えないというスタンスを確認しておきたい。

2. 出生率低下の社会的インパクト

1950年代後半、高度成長の離陸期ころから第一次石油危機まで、日本は静止人口を維持するのに必要な出生率（合計特殊出生率で2.1程度）をほぼ確保してきた。けれどもその後、生活の質という発想が文化として国民生活のなかに浸透していくのと並行して、出生率はじわじわと低下し、80年代後半になって一段と落ち込んだ。そして1989年には1.57に落ち込み、「1.57ショック」とまで騒がれた。さらに、翌年の90年には1.53にまで低下した。これは1人の女子が生涯に1.53人しか子供を産まなくなることの意味する。かりにこの値が将来も変わらずに続くとするれば、日本の人口は一世代（30年）でおよそ27%ずつ減少していくことになる。

なぜここまで出生率が低下したかの理由について専門的な議論がなされているが、その最大の原因は女子の未

婚率の上昇、とくに晩婚化にあるということでおおかたの意見が一致している。高度成長期をつうじて、女子の結婚年齢は20代前半に集中してきたが、80年代にはこれが20代後半にシフトした。平均年齢でいうとあまりたいした変化ではなく、3、4歳後ろにシフトした程度だが、数値の大きさ以上に大きな人口学的構造変化をきたしているわけである。

けれども、晩婚化が進んでいるだけならそれほど問題はない。というのも現状では、結婚した夫婦が生涯に産む子供の数はほぼ2.2人で、この40～50年間変化していないからである。もっとも、この出生力は子供を産み終える年齢を50歳としているので、現在50歳より年老いた人びとの話である。それより若い世代がどうなるかは開かれた問題だが、かりに晩婚化が進んだとしても、出生力に変化がなければ、何ら問題はないことになる。現在、結婚を遅らせている人びとが20歳代後半から30歳代前半にかけて結婚すれば、婚姻率が上がり出生率の低下もこれ以上進むことはないと言測できるからである。

今後の出生率を大きく左右するのは、晩婚化がどこまで進むか、生涯未婚率および子供を産まない夫婦がどれだけ増えるかである。生涯未婚率はいま4%程度で、これがどこまで増えるか現状ではそう簡単に予測できないけれど、おそらく減ることはなく、現状よりは増えるだろう。そのような趨勢をもたらす社会的圧力が存在するからである。

こうしたなかで、出生率低下がもたらす社会経済的影響を懸念する声が高まっている。たとえば、①産婦人科医の需要減、保育所・幼稚園から高校・大学までの進入学人口減など、消費・行政需要への影響が大きい、②現状でも労働力不足の状態であるのに、今後さらにそれが深刻化する、③人口構成の高齢化の加速にともなう高齢者の扶養負担が増大する、などわが国の経済社会の活力を損なう問題が指摘されている。そして、こうした事態への政策的対応を求める声が強まっている。労働力不足や高齢化の進展に対応して、①ロボット化・OA化によるさらなる効率化を進めよう、②人生80年の時代になったのだから、高齢者も生きがい就労でもう少し働きましょう、③このさい女性もどんどん職場進出してもらおう、④それでも労働力が足りなければ、外国人労働力受け入れの制度的対応を検討しよう、⑤そして、社会保障については、給付と負担のバランスがとれるように制度を見直そう、⑥さらに、児童手当や有給育児休業制度をもっと充実して、何とか出生率を維持しよう、等々の政策的対応が必要だといわれている。

けれども、こうした対応を出生率の低下に関連づけておこなうのは、本末転倒ではないか。これらは出生率問題を離れて、国民が豊かな生活を送れるような観点から考えないと、歪んだものになってしまう。それだけでなく日本は豊かさ実感がともなわない状態である。何でもかでも出生率につなげて、安易に政策的対応をするのは慎むべきであろう。それぞれ独自の問題として豊かさを実感できるような対応をすべきである。なすべきことは、生活充実の発想を組み込んだ社会システムづくりなのである。

出生率の低下の問題は、現状では、女性の晩婚化が最大の原因であり、また生涯未婚率の今後の動向が鍵を握っているのだから、それが何を意味するかについてきちんと考察することが先決問題だろう。これは家族秩序にかかわる問題であって、今後の家族のあり方を見定めることがまず必要である。政策的対応を考えるのはその後の問題である。

3. 家族規模の縮小と女性の社会進出

高度経済成長が始まる以前、日本における家族規模の縮小は欧米諸国にくらべてそれほど顕著ではなく、国勢調査の始まった1920年から戦後の経済復興を終えた1955年に至るまで、平均世帯規模は4.9人から5.0人のごく狭いあいだを変化していたにすぎない。これにたいし、ドイツ、イギリス、フランス、アメリカなどの先進産業社会では、1955年当時、すでにその規模は3.5人以下になっていた。しかし家族規模の縮小は、産業社会の道を歩み続けてきた日本にとっても例外ではなかった。高度成長期には、家族規模の減少が顕著に進んだ。それを支えたのが核家族化と出生率の低下である。

核家族化については、事実としてのそれよりも、生活様式としての核家族化が推奨された面があった。勤労者の家族が核家族になっていないと、産業活動を効率的に運営するには不都合な面が多いからである。産業化を推進するためには、転勤、出向、出張など、勤労者の移動性が確保されている必要があった。核家族化現象はその半分以上、8割くらいが社会の都合で、あとの2割くらいが近代的で自由な生活様式の実現という価値観で進んだのではなかろうか。

近代の産業社会は効率と合理性を重んじる機能優先の論理で、社会システムづくりをしてきた。ウェーバーの言葉を借りていえば、社会の合理化過程が近代の特徴である。この論理を突き詰めると、家族は適応的な存在ではなくなる。個々人の可動性が高くて、いつでも、どこ

へでも動ける状態がいちばん望ましい。近代化とともに、家族の主要形態が大家族から核家族へと変化してきたが、この核家族というのは、理論的に考えてみると、きわめて脆弱なシステムだと思えない。というのも、核家族は子供の養育における父親機能の縮小、離婚による女性の不安定さなど、さまざまな側面からみて問題を多く抱えているからである。ひるがえってみるに、稼ぎ手としての男性が外に働きに出て、女性が家にいて家事や子供の養育をするという家族システムは、長い人類の歴史のなかで、たかだかここ1世紀ほどの現象でしかない。核家族がもっとも近代社会に適合的な家族形態だというのは、イデオロギーによって啓蒙された神話である可能性が大きい。

社会の機能合理化が貫徹していったとき、これにもっとも適合的な状態は個人を単位とした単独世帯であろう。極論すれば、家族は必要でなくなるかもしれない。効率性、合理性の論理だけでいえばそういえる。現在のような近代化がこれからも進んでいくとすれば、単独世帯が増えざるをえないのではないか。実際、大家族から核家族へという移行もさることながら、単独世帯がかなり増えてきている。もちろんこれは人口構成の高齢化にもなって、配偶者と死別した高齢者の単独世帯が増加している側面も無視できないが、これとは関係なく単独世帯が増えている。これは生涯未婚率の動向に大きくかかわっている。

さらに、核家族それ自体が変化しつつあることが重要だと思う。DINKS と呼ばれる、子供がいない共働き夫婦の核家族が増えている。統計データによれば、夫婦と子供からなる核家族世帯の核家族世帯全体に占める割合は、1955年から70年まではおよそ72%台で安定していたが、75年(71.5%)を境にして減少傾向に転じ、80年にはついに70%の大台を割った。核家族イメージの典型である夫婦と子供からなる家族が、核家族全体の70%を切ったということの意味は大きいのではないか。かつて1960年に、それまでおよそ半世紀のあいだ安定的に推移してきた平均世帯人員(4.9~5.0人)が減少に転じ、核家族化へ向けての転換点となったのと同様、1980年は核家族それ自体の転機をつける象徴的な転換点を意味するように思われる。

核分裂家族という言葉聞いたことがある。これは従来の核家族が分裂していく様子を形容したものだが、その前兆というか過渡期の形態が夫婦のみのDINKSにみられるように思う。

以上のような事実は、近代社会の論理が大家族を駆

逐して核家族化をもたらすだけにとどまらず、単独世帯の増加や核家族の分裂によって親族世帯そのものをも縮小させる可能性を示唆している。とくに女性の職業進出の高まりは、こうした事態の鍵をにぎる現象として注目すべきことがらである。社会を機能的に運営するという観点からすれば、女性は家事、男性は仕事という伝統的な性別役割分担型の家族形態は、システムとして画一的にすぎ、きわめて柔軟性が低い。また社会の効率のうえからいっても機能的ではない。

機能の論理からすれば、性別役割分業などなくてもいいわけで、男性であろうが女性であろうが、成果を上げてくれさえすれば、たとえば企業にとって十分である。それが社会の機能的合理化というものである。にもかかわらず、これまで依然として伝統的な性別役割分業が支配的であったのは、たんに旧家族制度のイデオロギーがそれを阻んでいただけでなく、それ以上に家事労働と育児の負担が家族に重くのしかかっていたことによる。実際、戦後の労働力状況をみれば、女性が「雇用労働者」として働きにでる傾向は洗濯機、冷蔵庫、掃除機、炊飯器などの電化製品の普及、および幼児のための託児所、保育所の充実にもなまって高まっている。もっとも、女性の雇用労働力はまだパートが主流であり、正規雇用の場合でも性差別がなくなっていないのだが。さらに、社会の機能合理化が性別役割分業を解体させるだけの力をもつかどうかは、多いに疑問だが。

それはともかく、現在進行している高度情報化は、家事技術のさらなる高度化によって家事労働の軽減をいっそう進めていくだろう。いわゆるホーム・オートメーションと呼ばれる情報技術は、家庭にコンピュータの端末機を導入することによって、これまで手間ひまかかった家事労働を簡素化することに寄与しよう。これまで多くの時間的消費と制約を余儀なくされてきた家事の悩みを解消し、時間の節約およびその利用法の自由度を高めるだろう。また、端末を用いた在宅勤務システムや情報通信ネットワークを使ったサテライト・オフィスの活用は、労働時間短縮とともに、育児に手のかかる数年間を夫婦の協力で切りぬけるチャンスを高めてくれる。

こうした技術が一般に普及するにはかなりの時間を要するであろうが、おそらくここ四半世紀のうちに多くのものが実用化されるに違いない。それとともに、これまでの女性に典型的であった、結婚して子供を出産するまでは正規の社員でその後子供に手がかからなくなって以降はパートでという職歴パターンは、勤めははじめから一貫して正規社員で職歴を続けるパターン、あるいは育児

終了後パートでなく正規社員として再出発するパターンにしたいにとって代わる可能性が高い。しかし、情報技術の家庭への導入と女性の就業構造の変化は家族秩序に大きな影響を及ぼすことになる。なかでも最大の問題は、こうした事態が進行していった場合、はたして核家族は社会に適合的な家族形態であり続けるかどうかである。

4. 危機にたつ核家族と家族秩序の変貌

核家族はなるほど妻が家事や育児を担当し、夫が外で仕事をするという伝統的な性別役割分業に適合的な家族形態である。しかし、妻も夫と同様に外で仕事することになれば、たとえ家事労働が合理化されたとしても、育児や子供の養育負担は家族にとって重圧となることに変わりはない。実際、このような状況のしわ寄せは当然、子供に及ぶことになる。こうした状況の出現は、夫婦と子供からなる核家族の社会的適応能力を低下させることになるから、子供の養育等にかんする社会保障制度がよほど充実されないかぎり、夫婦と子供からなる核家族は窮地にたたされる。

いまかりに、女性の職業進出がこうした制度の充実をはるかに上回るペースで進むと想定してみよう。このとき、核家族のうち社会に適合的な形態は夫婦のみからなる家族にならざるをえない。夫婦のみからなる核家族は、たんに子供の養育その他の負担からまぬかれているだけでなく、離婚や死別が生じたときに子供の世話や教育で危機に瀕する核家族の弱点からもまぬかれているから、女性の職業進出にたいして高い適応力をもつ。昨今では女性の地位向上とともに、日本でもしだいに離婚率が高まりつつあることを考慮すれば、今後、夫婦のみからなる核家族世帯の増加がさらに進む可能性が高い。もっとも夫婦のみの核家族世帯の増加は、結婚しても子供を出産しない共働き夫婦の増加による効果と、高齢化にともなう老親夫婦の増加による効果の両方が混在しているから、より立ち入った分析が必要であるが。

さらに、家事技術の高度化は1人暮らしの生活様式を促進しこそすれこれを減少させることはない。単独世帯は地方からでてきた学生、独身の勤め人、離婚した男女、1人暮らしの高齢者、家族と別れて単身赴任しているサラリーマンなど、さまざまな顔をもつ人びとから構成されているため、これに一律の議論をあてはめることは危険である。だが、少なくともこの生活形態は「拘束なき個人主義」を貫くのもっとも適したパターンである。

離婚によって家族のしがらみから解放されたく願って

いる男女の増加。「私」が「公」と離れたところで大衆化し謳歌している私生活主義の蔓延。個の自立が大衆の規模で達成された結果としてのミーイズムの浸透など。単独世帯の形成はこうした価値観に適合的であるとともに、現在進行しつつある情報技術によってさらに促進される可能性がある。私はこれらの価値変化を「拘束なき個人主義の肥大化現象」と考えたいが、一方で老親夫婦との同居が依然として衰えをみせない現象と並行して、他方で拘束なき個人主義を反映した単独世帯の増加が進みつつある現状は、夫婦のみの世帯の増加ともあいまって、夫婦と子供からなる核家族の問いなおしを迫るに違いない。

大澤パネラーは、経済学的には現在、子供を消費財とみなす傾向があらわれつつあるという趣旨の発言をされた。子供はペットである、とまではいなくても多分にそういう傾向がみられる。これまで歴史の長い間、子供は将来のための投資という意味を含む生産財であったが、このところとくに高度成長が終わって以降、子供は消費財というか、自己の情緒的な満足を得るための財と考えた方が現実味があるといわれるくらい、子供についての位置づけが変わってきている。子供が親にとってペットだとすれば、好きな数だけ子供を産めばよいことになる。けれども、産んだらきちんとアフター・ケアをしなければならぬ。現実には、住宅費、教育費の負担等で大変なコストがかかる。その負担を除くためには子供の数を抑えるしかない。消費財ということになれば、数は自由にしていから、できるだけ少なくして、1人くらいでいいということになる。

経済学化してしまえば、子供の数の選択は、個人の主観的効用が高まるか、高まらないかで決まることになる。そこまで家族がゲゼルシャフト化（利益社会化）してしまうかどうか疑問だが、かつてのようなゲマインシャフト的（共同体的）な発想が薄れてきていることは事実である。

私は家族について、経済学的な見方とは異なる考えをもっている。これまで長い人類の歴史のなかで、家族はきわめて変化しにくい社会の構造単位であり続けてきた。家族以外の構造は結構変わってきたのだけれど、家族は長らく夫婦と子供に他の親族が加わった拡大家族を基本としてきた。きわめて選択の自由度のない、変化しにくい構造単位であった。それが産業化のインパクトによって、核家族を中心とするものに変態をとげたが、女性の職業進出が進むようになるとその脆弱さが露呈した。そこでいま、どういう家族形態がいいのか模索をしている

状態だが、どうも拡大家族、夫婦だけの家族、夫婦と子供からなる家族、単身世帯のどれか一つがベストであるという発想を捨てようということになってきているのではないか。

かつて近代化論のはなやかなりし頃は、拡大家族から核家族への変化が近代の趨勢であると考えられたが、現在はそう一概にいけない状況である。家族形態は、単身のパターン（単身は家族といわないのかもしれないが）、夫婦だけのパターン、夫婦と子供からなるパターン、老親と夫婦と子供からなるパターン、契約関係による同棲パターンなど、いろいろな形態のなかから自由選択できる方向へ変わりつつあるのではないか。それぞれが正当な位置を確保し、もはや一つの典型的な家族形態はなくなるだろう。

私は現在進行している単独世帯の増加や夫婦のみの核家族の増加が、家族の崩壊につながるという悲観論には賛成できない。そうではなくて、これらの現象は歴史的にみて自由度の低い構造単位であった家族が高度に選択的になるうとしていることのあらわれだと思う。家族以外の社会制度はどんどん多様度が高まっているのくらべて、家族形態に多様度や自由度が少ないというのは、アンバランスなわけである。だから、これから21世紀にかけて家族形態も多様度の高い単位になっていくのではないか。出生率の問題もそういう観点から考慮すべきだと思う。

晩婚化や生涯未婚率の高まりによる出生率の低下は、こうした家族秩序の多様度の増大に対応して発生しているとみるべきで、そこを考慮にいれずに政策的対応をとれば、必ずやしっぺ返しがかかるであろう。

5. おわりに

そろそろ時間なので、結論を申し上げたい。

現在の日本でまず第1になすべきことは、出生率を上

げるとか、その対応をどうするのかに右往左往することではなく、社会を生活充実のための仕組みに変えることである。それをしっかりやることが重要。そういうなかで、子供を産むか産まないかは、各人が自由に判断すべき問題である。

生活を充実させていくためには、効率と合理性を重んじる機能優先の発想だけではうまくいかない。生活の充実が効率と合理性だけでやれると思ったら大きな間違いである。近所づきあいをしたり、家族団欒の楽しい雰囲気をつくるのに、目標をたてて効率よくそれを達成しましょうというやり方では、決してうまくいかない。近代社会はなるほど機能的にみれば、人間を有効活用してきた。けれども生活充実の発想の背景にある、生きがい、自己実現、ゆとりといった人生の意味充実の側面からみれば、人間を浪費してきたといっても過言でない。

自分の生活ないし人生の意味をどう確認し、豊かさ実感を得るかというところから出発し、そのために社会の仕組みをどう変えるかが基本問題である。それがきちんとできれば、個々人のゆとりも生まれるだろうし、心も豊かになり、子供を産むことに喜びを感じる人が増えるかもしれない。それによって出生率が高まれば、それはそれでよいことである。そうではなくて、自分は一生1人で暮らすという人がいても、もちろんかまわない。そういう状態が増えるのなら、それを前提として社会をどう運営するか、そのノウハウを考えるべきだと思う。要は、核家族至上主義の発想を相対化して、これからの家族のあり方を解説し、それにあった社会の器を考えることである。社会の都合で家族の問題を考えるのではなく、家族のひいては個人の都合に社会が合わせる発想転換があっていい。そうすることで、これまでの社会優先のひずみを是正してはどうかと思う。

以上です。

コメント

日本大学教授 小川直宏

3人の方からご報告があり、いちばん最初の報告では、低出生は晩婚化による、そして低出生は今後も続くであろうという要旨であったと思う。2番目の発表は、低出

生は所与であるから、それに対してどう対処していくか、子供をもつと経済的にエクスタナライズして、契約などで、子供と親との関係をもうちょっと明確にとらえるこ